

令和5年度産業経済研究委託事業
（「(大企業向け) 賃上げ促進税制」及び「人材確保等
促進税制」の利用状況に関する調査))
調査報告書

令和6年3月

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

目次

I. 調査の背景・目的	1
II. 問い合わせの対応・集計・分析	2
1. 問い合わせ内容の集計.....	2
(1) 問い合わせ件数.....	2
(2) 問い合わせ企業数.....	2
2. 問い合わせ内容の分析.....	4
(3) 要件別の問い合わせの傾向.....	4
(4) 内容別の問い合わせの傾向.....	4

I. 調査の背景・目的

本調査は、令和4年度税制改正における「(大企業向け) 賃上げ促進税制」について、制度の円滑な運用の観点から、税制の適用を検討する法人からの各種問い合わせ対応を行うとともに、問い合わせ内容の調査分析を通じて、本税制の実務上の課題等についての検討、事業者が利用しやすい運用の在り方の調査を行い実務の向上を目指すことを目的とする。加えてこれらの調査を今後の税制改正要望にいかすことを目的とする。

Ⅱ. 問い合わせの対応・集計・分析

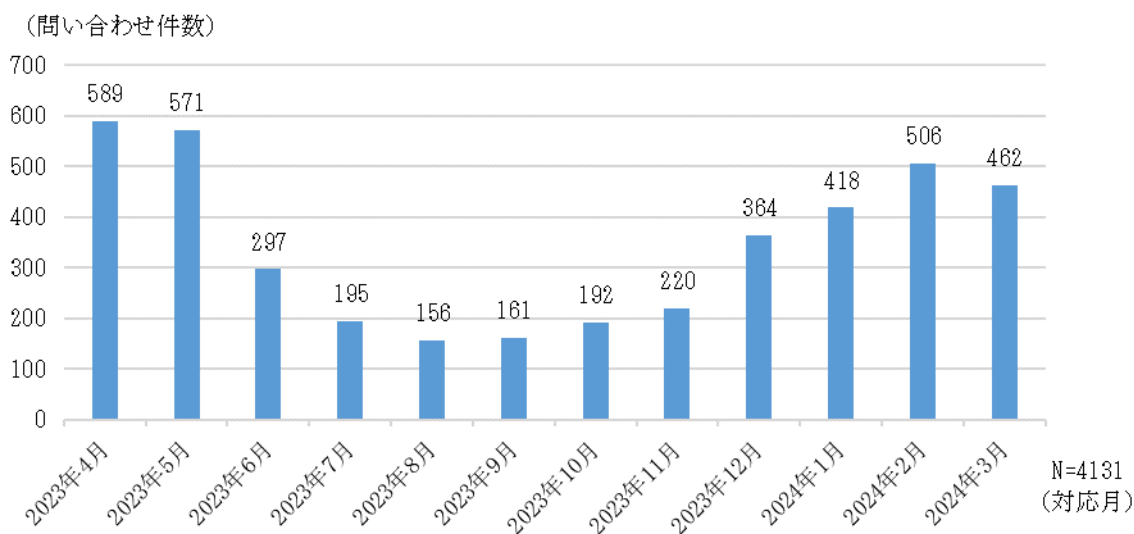
1. 問い合わせ内容の集計

(1) 問い合わせ件数

2023年4月から2024年3月¹までの賃上げ促進税制に関する問い合わせ件数は4,131件であり、ひと月あたりの平均問い合わせ件数は約344件だった。昨年度事業²でのひと月あたりの平均問い合わせ件数は約277件のため、比較すると問い合わせ件数の増加が見られ、賃上げ促進税制の認知度、利用企業数の拡大が推測される。

問い合わせ窓口を設置した直後の4月・5月のひと月あたりの問い合わせ件数は500件を超えたが、6月に297件と減少すると、11月までは4月・5月と比較して半分以下(250件以下)となった。その後、12月から3月までは問い合わせ件数は増加傾向に転じた。

図表1 月毎の問い合わせ件数



(2) 問い合わせ企業数

3月までの賃上げ促進税制に関する問い合わせ企業数は2,046社であり、ひと月あたりの平均問い合わせ企業数は約170社だった。昨年度事業での平均問い合

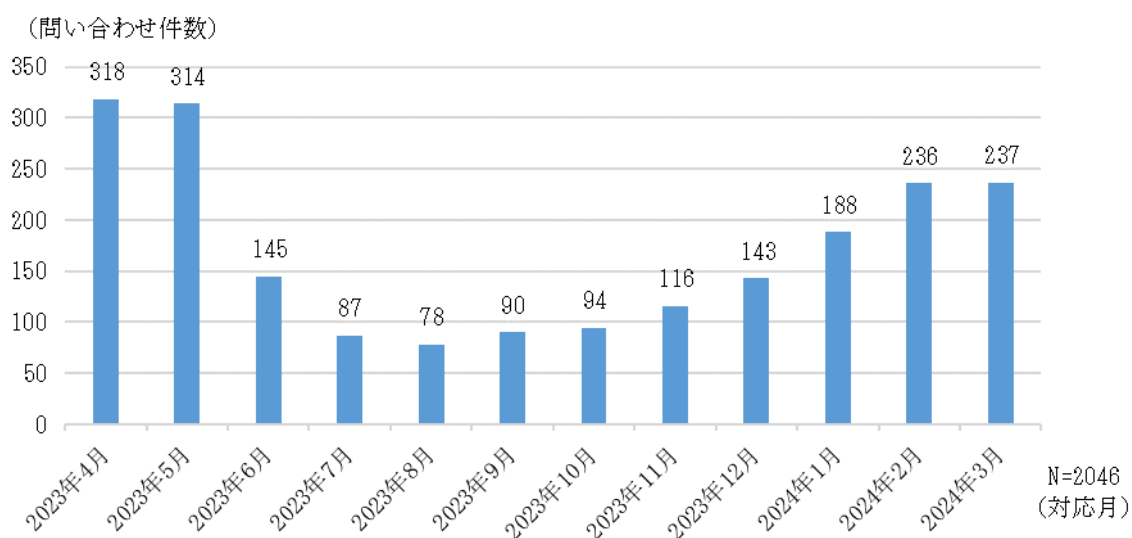
¹ 集計・分析の対象とする問い合わせは2023年4月13日から2024年3月22日までとした。

² 「令和4年度産業経済研究委託事業(「(大企業向け)賃上げ促進税制」及び「人材確保等促進税制」の利用状況に関する調査)」を「昨年度事業」とする。

わせ企業数は約 116 社だったため、問い合わせ件数からも示唆された通り、賃上げ促進税制の認知度、利用企業数の拡大が推測される。

問い合わせ件数を問い合わせ企業数で除した各月のひと企業あたりの平均問い合わせ件数は約 2.0 件であり、各月で大きな差は見られなかった。昨年度事業での平均問い合わせ件数は約 2.4 件だったため、問い合わせ企業数は増加しているものの、ひと社あたりの問い合わせ件数は減少していることから、賃上げ促進税制についての理解が進んでいることが推測される。

図表 2 月毎の問い合わせ企業数

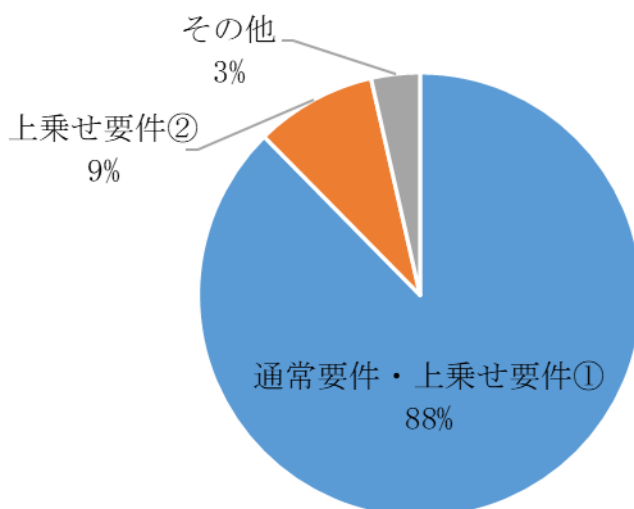


2. 問い合わせ内容の分析

(1) 要件別の問い合わせの傾向

問い合わせ要件別に見ると、通常要件・上乗せ要件①に関する問い合わせが全体の約9割、上乗せ要件②に関する問い合わせが全体の約1割となり³、昨年度の傾向と同様であった。

図表3 要件別の問い合わせの割合



(2) 内容別の問い合わせの傾向

(A) 通常要件・上乗せ要件①における問い合わせの傾向

通常要件・上乗せ要件①に関する問い合わせは3,619件寄せられた。昨年度事業と同様、下記の分類で問い合わせを内容別に集計した結果、図表13のようになった。

³ 上乗せ要件①・上乗せ要件②は経済産業省の「大企業向け賃上げ促進税制御利用ガイドブック」で定義されている賃上げ促進税制の要件を指す。上乗せ要件①は「継続雇用者給与等支給額が、前事業年度より4%以上増えていること」である。また上乗せ要件②は「教育訓練費の額が、前事業年度より20%以上増えていること」である。

図表 4 通常要件・上乗せ要件①における問い合わせの傾向

	用語説明	要件	申請手続き	その他	合計
給与関係	301 (8.3%)	1141 (31.5%)	12 (0.3%)	8 (0.2%)	1462 (40.4%)
雇用者関係	251 (6.9%)	658 (18.2%)	3 (0.1%)	1 (0.0%)	913 (25.2%)
マルチステークホルダー方針（様式第一関連）	0 (0.0%)	6 (0.2%)	63 (1.7%)	0 (0.0%)	69 (1.9%)
マルチステークホルダー方針（様式第二関連）	0 (0.0%)	4 (0.1%)	73 (2.0%)	4 (0.1%)	81 (2.2%)
マルチステークホルダー方針（様式第四関連）	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (0.4%)	1 (0.0%)	17 (0.5%)
マルチステークホルダー方針（その他）	27 (0.7%)	132 (3.6%)	315 (8.7%)	117 (3.2%)	591 (16.3%)
その他	103 (2.8%)	248 (6.9%)	81 (2.2%)	54 (1.5%)	486 (13.4%)
合計	682 (18.8%)	2189 (60.5%)	563 (15.6%)	185 (5.1%)	3619 (100.0%)

図表 4 における縦の分類（用語説明等）で問い合わせの傾向を確認すると、「要件」が最も多く約 6 割を占めた。昨年度事業の傾向と比較すると、約 7 割を占めていた「要件」の割合が下がった代わりに、「用語説明」「申請手続き」に関する問い合わせの割合が増加している。賃上げ促進税制の運用開始から約 2 年が経過し、税制の活用を検討する企業が増えたものによると推測される。

図表 4 における横の分類（給与関係等）で問い合わせの傾向を確認すると、「給与関係」の問い合わせが約 4 割を、「雇用者関係」の問い合わせが約 3 割を占め、昨年度事業と同様の傾向であった。

「給与関係」の問い合わせを詳細に分析すると、昨年度事業同様、助成金（補助金）に関する問い合わせが最も多く、次に出向・異動に関する問い合わせが多い。取り扱いについて問い合わせのあった助成金の多くは Q&A 集の A28 に記載されたものだったが、「両立支援等助成金」の取り扱いについては現在記載がないため、追記が望まれる。

「雇用者関係」の問い合わせを詳細に確認すると、「給与関係」同様に出向・異動に関する問い合わせが多く確認されたほか、退職者・休職者に関する問い合わせが多かった。中でも、産休・育休による休職者の取り扱いに関する問い合わせについては、昨年度事業では殆ど見られなかったため、産休・育休の取得が進んでいるような大企業においても賃上げ促進税制の活用が進んでいることが推測される。

図表 5 産休・育休による休職者に関する問い合わせ例

- ・ 産休を取得している従業員について、給与の支給はないが補助金の支給があった場合は継続雇用者等支給額に該当するか。
- ・ 育休で一定の期間のみ休む場合は継続雇用者に該当するか。

マルチステークホルダー方針に関する問い合わせについては、「マルチステークホルダー方針（その他）」が最多で約 2 割を占め、昨年度事業と同様の傾向だった。ただし、「マルチステークホルダー方針（様式第一関係）」の割合が

昨年度事業の際よりも下がっている。昨年度事業では、必須記載用語を一言一句違わずに記載しなければならないのか、といった様式第一の記載方法に関する微細な問い合わせが多く見られたが、賃上げ促進税制の活用を検討する企業が増加する中で、昨年度事業では頻出していなかった問い合わせが「マルチステークホルダー方針（その他）」の中で見られるようになったと思われる。

「マルチステークホルダー方針（その他）」の中で多かった問い合わせとして、「要件」に関するものとしてはマルチステークホルダー方針の公表要否の判断に関するものが多く、特に判断に用いる従業員数の従業員の定義に関するものが多かった。「申請手続き」に関するものとしてはマルチステークホルダー方針の公表がいつから可能かといった問い合わせや、gBiz FORMでの申請・審査状況の確認に関するものがあつた。

図表6 マルチステークホルダー方針（その他）の主な問い合わせ例

- ・ マルチステークホルダー方針の公表要否の要件である「資本金が10億円以上かつ従業員数が1,000人以上」における、従業員の定義は何か。
- ・ マルチステークホルダーの公表や届出は適用事業年度終了の日からしかできないか。
- ・ gBiz FORMにて様式第二の届出を行ったが、審査状況を確認したい。

(B) 上乗せ要件②における問い合わせの傾向

上乗せ要件②に関して、365件の問い合わせが寄せられた。通常要件・上乗せ要件①と同様に、昨年度事業を参考に分類した結果は下記の通りである。

図表7 上乗せ要件②における問い合わせの傾向

	用語説明	要件	申請手続き	その他	合計
自己実施（外部講師謝金、外部施設使用料等）	0 (0.0%)	18 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (4.9%)
他者委託（研修委託費等）	0 (0.0%)	8 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (2.2%)
他者実施参加（外部研修参加費等）	0 (0.0%)	87 (23.8%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)	90 (24.7%)
その他	30 (8.2%)	150 (41.1%)	66 (18.1%)	3 (0.8%)	249 (68.2%)
合計	30 (8.2%)	263 (72.1%)	69 (18.9%)	3 (0.8%)	365 (100.0%)

図表7における横の分類(用語説明等)で問い合わせの傾向を確認すると、要件に関する問い合わせが7割、申請手続きに関する問い合わせが2割を占めた。

縦の分類(自己実施等)で問い合わせの傾向を確認すると、昨年度事業同様に、「その他」が最も多く約7割であり、次に「他者実施参加」が約2割を占めた。「その他」の問い合わせについては、昨年度同様に添付書類に関する問い合わせが多かった。

禁 無 断 転 載

令和5年度産業経済研究委託事業
「(大企業向け)賃上げ促進税制」及び「人材確保等
促進税制」の利用状況に関する調査) 報告書

令和6年3月

委託先 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

〒101-8443 東京都千代田区神田錦町二丁目3番地

電話 03-5281-5293

FAX 03-5281-5429

URL <https://www.mizuho-rt.co.jp>